

巨大与党「1強多弱」時代に

林 真 樹

岐路に立つ二大政党制

第三回参院選は二〇一三年七月二一日、与野党が改選一二一議席を争う中、投票票された。安倍晋三首相の経済政策「アベノミクス」への先行期待の追い風も受け、参院第一党に復帰した自民党は、改選三四議席から現行制度で過去最多の六五議席に躍進、非改選五〇議席を合わせると計一一五議席に達した。公明党も一一議席を確保し、連立与党が過半数を得たため、衆参両院の「ねじれ」がなくなった。

一方、改選四四議席の民主党は一九九八年の結党以来、最も少ない一七議席にまで落ち込み、非改選を含め計五九議席に後退。日本維新の会、みんなの党、共産党はいずれも八議席を得たが、社民党は一議席、生活の党、みどりの風は議席ゼロに終わった。

二二日未明、選挙区で最後まで議席が確定しなかった神奈川選挙区（改選数四）で、民主党現職の牧山弘恵氏が最終議席に滑り込んだ。「逆風の中、みなさまのお力を頂いたことを感謝します」と語る牧山氏だが、接戦を制したにもかかわらず、表情はこわばったまま。大惨敗を喫した民主党の

苦境を象徴的に表した。

昨年末の衆院選と同じく、参院選も「自民党圧勝、民主党大敗」の展開となり、「与党が大勝した後は必ず揺り戻しがある」という「定説」は覆された。民主党政権の三年三カ月に対する失望は予想以上に大きく、国民のバランス感覚に期待をかけた民主党の痛い敗北は、〇九年の政権交代を受け、日本で定着するかと思われた二大政党制を岐路に立たせている。

自民党は改選一二一のうち六五議席を獲得したことで、占有率は53・7%に達した。これは自民党一党支配が続いた五五年体制時に匹敵する高い比率で、「1強多弱」時代の到来と言えるだろう。選挙区（改選七三）の内訳は自民四七、民主一〇、公明四、みんな四、共産三、維新二、諸派一、無所属二。比例代表（改選四八）の内訳は自民一八、民主七、公明七、維新六、共産五、みんな四、社民一だった。

各党の勢いや、どの地域で強いかを表すのが、政党名か候補者名で投票する「非拘束名簿式」の比例代表だ。都道府県別にみると、自民党は四六都道府県で得票率トップ。日本維新の会は大阪で28・7%と「第一党」の地位を占め、党本部を抱える地元でメンツを保った。民主党は大阪、沖縄

など四府県で10%に満たず、20%を超えたのも福島、三重、山形にとどまった。

公明党は四三都道府県、共産党は東京や大阪など一〇都道府県で10%台を確保した。みんなの党は渡辺喜美代表の地元栃木で23・2%と地力を見せた。社民党は米軍基地問題を抱える沖縄、生活の党は小沢一郎代表の地元岩手で20%近くまで伸ばしたのが特徴だ。

勝敗を左右する全国三二の「二人区」（改選数一）のうち、自民党は二九議席を獲得している。落としたのは沖縄と岩手の二選挙区だけ。米軍普天間飛行場の移転問題などで中央不信の強い沖縄では、地域政党・沖縄社会大衆党の糸数慶子氏が三選。岩手は民主党を離党した無所属の平野達男前復興相が三選したが、むしろ生活の小沢代表が擁立した候補の落選が、「小沢王国の落日」を浮き彫りにした。

自民党は、比例では二〇議席以上を予想していたが、一八議席にとどまった。同党幹部は「選挙区は自民だが、比例は自民以外」という投票行動が多かったためと分析。ここでは少なからず有権者の平衡感覚が働いたとみえる。ちなみに同党の比例候補のうち、全国郵便局長会の元会長長植植芳文氏が当選する一方、五輪体操金メダリスト塚原光男氏は落選した。

民主から無党派離れ、第三極も後退

民主党は頼みの綱だった無党派層にそっぽを向かれ、従来の集票パターンが崩れた。選挙区では、いわゆる「六人衆」の地元選挙区で、民主候補が

当選したのは野田佳彦前首相の千葉（改選数三）のみ。枝野幸男氏の埼玉（同）、玄葉光一郎氏の福島（改選数二）、前原誠司氏の京都（同）、安住淳氏の宮城（同）、岡田克也氏の三重（改選数一）はいずれも同党候補が涙をのんだ。

とりわけ複数区の取りこぼしが目立ち、特に東京（改選数五）は結党以来、初めて議席ゼロとなった。幹事長だった細野豪志氏が公示直前に現職の大河原雅子氏の公認を取りやめ、現職の鈴木寛氏への一本化を図ったが、結果は「共倒れ」。無所属で出馬した大河原氏を菅直人元首相が全面支援し、菅氏と同じく東京を地盤とする海江田万里代表は面目丸つぶれとなり、細野氏は引責辞任した。

民主党は比例では、自治労の相原久美子氏、自動車総連の磯崎哲史氏ら連合の組織的支援がある候補が勝ち上がった。ただ、これが逆に「組織頼み」「無党派層離れ」を印象づけた。安倍首相が衆院を解散しなければ、二〇一六年夏の参院選まで国政選挙はない。これまで民主党は「寄り合い所帯」と言われながらも、「政権交代のため」という一点でまとまれたが、もはやそれも通用しない。野党第一党として巨大与党に対抗し得る理念を提示し、再び無党派層を取り込めるかが問われている。

他の野党に目を転じると、維新の橋下徹共同代表の従軍慰安婦発言で、みんなの渡辺喜美代表は維新との選挙協力を解消した。複数区では自民ではなく、民主を引きずり下ろすことに力を入れ、結果的に野党同士でつぶし合う事態を招いた。維新は「アベノミクス」に一定の理解を示すなど、与党に抵抗するというより、勢力を拡大して自民

党に近づこうとする姿勢が垣間見えたことも、有権者に見透かされた。

比例では維新の候補のうち、知名度の高い元プロレスラーのアントニオ猪木氏、中山恭子元拉致問題担当相が当選。みんなは、渡辺代表のにおいて、渡辺美智雄・元副総理の孫の渡辺美知太郎氏が、今回の参院選の最年少となる三〇歳で当選した。

橋下氏は二日夜の記者会見で「野党が一つにまとまらなければ国のためにならない」と、野党再編も視野に他党と連携強化する考えを強調したが、実現は多難だ。みんな代表の渡辺氏は同日夜の記者会見で、野党結果は重要だとしながらも、「理念も政策も違う党が組めば野合となる。民主党と同じ運命をたどる」と述べ、現状ではハードルが高いとの認識を示した。

圧勝自民、手堅い公明、躍進共産

これに対し「脱原発」「憲法を守る」と反対姿勢を鮮明にした共産党が、一二年ぶりに選挙区で三議席を獲得した。ただ、共産党と同じく、脱原発、護憲を掲げた社民党は又市征治幹事長が唯一の議席を得ただけで埋没し、福島瑞穂党首は辞任に追い込まれている。

一つの見方だが、圧勝した自民党、手堅く議席を得た公明党、躍進した共産党の三党は、程度の差はあれ、党、後援会、支持団体などの組織が強く、党首や執行部の指導性も担保されている。

参院選の前哨戦となる六月の東京都議選でも、自民、公明、共産三党は議席を伸ばしていた。

自民党の長期政権に嫌気がさした国民は、大き

な変化への期待を民主党に託したが、混迷は深まる一方。民主党政権末期には同党の分裂にとどまらず、乱立した新党が頻繁に離合集散を繰り返し、深刻な政治不信を生じさせた。これが統治経験に富む自民党へのノスタルジア（郷愁）への回帰を招いたとも、綱領を持つ自公共三党の「統一性」「安定性」を国民が選好した結果ともとれる。

今回からインターネットを使った選挙運動が解禁され、投票率向上に期待がかかった。選挙戦のテーマも憲法改正、環太平洋連携協定（TPP）、原発再稼働と大きな柱がそろったが、消費税増税が問われた前回二〇一〇年参院選と比べて、逆に争点が分散した印象が強く、国民の関心も最後まで高まらなかった。

総務省は参院選の選挙区の投票率は52・61%だったと発表。前回一〇年の57・92%を5・31ポイント下回った。参院選としては一九四七年の第一回以降で三番目の低投票率。今回の比例代表の投票率も52・61%だった。

安倍首相は「長期安定政権」の可能性を手にしたが、今後はTPP、原発、改憲など、ハードルの高い課題が待ち構える。特に、景気回復に水を差す消費税増税の見送りが視野に入れる首相は、ここで判断を間違えると失速は避けられない。政権を突然放り出した第一次安倍内閣の失敗を教訓に、首相が巨大与党をハンドリングできる手腕と胆力を身につけたかどうか、引き続き注視していく必要がある。

△はやし まさき・北海道新聞東京報道センター記者▽